

岩国市教育委員会点検・評価報告書

(令和 7 年度事業対象)

岩国市教育委員会

■ 目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1章 教育委員会会議及び教育委員の活動・・・・・・・・	1
1 教育委員会会議の開催状況	
2 教育委員会会議での審議状況	
3 教育委員の活動状況	
第2章 点検・評価の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 対象事業	
2 対象年度	
3 意見聴取	
第3章 点検・評価の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 点検・評価シートの構成	
2 教育関係団体の代表等の意見聴取	
3 教育委員会会議での議決	
4 市議会への提出及び市民への公表	
点検・評価実施のフロー図・・・・・・・・・・・・・・・・	8
第4章 事業の点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・	9
事業評価一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	9
点検・評価シート	
1 教育政策課・・・・・・・・・・・・・・・・	10
2 学校教育課・・・・・・・・・・・・・・・・	13
3 青少年課・・・・・・・・・・・・・・・・	15
4 教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・	16
5 生涯学習課・・・・・・・・・・・・・・・・	17
6 中央公民館・・・・・・・・・・・・・・・・	19
7 中央図書館・・・・・・・・・・・・・・・・	21
8 科学センター・・・・・・・・・・・・・・・・	23
おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・	25

■はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。

本報告書は、市民の皆様への説明責任を果たすとともに効果的な教育行政を推進するため、法の趣旨にのっとり、各事業の執行状況について自己評価を行い、教育委員や教育関係団体の代表等からの意見を聴取し、作成したものです。

本市教育委員会は、令和 5 年 3 月に、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 か年を計画期間とする「岩国市教育基本計画」を策定しました。

この計画の下、本市においては、次代を担う子供たちの健やかな成長を願い、変革の時代、国際化の時代を生き抜く力を備えた子供を育てていくとともに、市民が心豊かで生きがいのある人生を送ることができるよう、義務教育における夢と愛と力を育む教育実践の推進や社会教育の充実を図るための様々な事業を実施しています。

今後におきましても、時代に適した教育施策を実施し、より一層の教育行政の推進に努めてまいります。

■第 1 章 教育委員会会議及び教育委員の活動

1 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則、毎月 1 回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催することとしており、令和 7 年度は、次のとおり開催しました。

- (1) 教育委員会会議定例会・・・・・・ 12 回
- (2) 教育委員会会議臨時会・・・・・・ 2 回

2 教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条に定める教育委員会の職務権限のうち、教育長に委任された事務を除いたものに係る議案等の審議を行っており、令和 7 年度においては、次の案件について審議を行いました。

- (1) 議案 令和 7 年 4 月から同年 12 月まで

番号	議決日	件名
15	5 月 23 日	岩国市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
16	5 月 23 日	岩国市図書館条例の一部を改正する条例について
17	6 月 25 日	岩国市図書館条例の一部を改正する条例の撤回について
18	7 月 23 日	令和 6 年度教育委員会の点検及び評価について
19	8 月 19 日	令和 6 年度決算認定について
20	8 月 19 日	令和 7 年度教育費 9 月補正予算の見積りについて
21	8 月 19 日	令和 7 年度前期岩国市児童生徒善行表彰について

22	8月19日	岩国市公民館条例の一部を改正する条例について
23	8月19日	岩国市図書館条例の一部を改正する条例について
24	8月19日	岩国市科学センター条例について
25	8月19日	財産の無償譲渡について
26	9月29日	岩国市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について
27	9月29日	岩国市公民館条例施行規則の一部を改正する規則について
28	9月29日	令和8年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
29	10月21日	令和7年度岩国市社会教育功労賞の表彰について
30	11月10日	不登校児童生徒が学校外の民間施設等において相談・指導を受ける場合の指導要録上の出席扱いに係るガイドラインの策定について
31	11月10日	令和7年度教育費12月補正予算の見積りについて
32	12月8日	令和7年度教育費12月追加補正予算の見積りについて

(2) 議案 令和8年1月から同年3月まで

番号	議決日	件名
1	1月20日	令和8年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
2	2月12日	岩国市科学センター条例施行規則について
3	2月12日	岩国市科学センターに勤務する職員の服務規程の一部を改正する訓令について
4	2月12日	岩国市ミクロ生物館に勤務する職員の服務規程の一部を改正する訓令について
5	2月12日	令和7年度教育費3月補正予算の見積りについて
6	2月12日	令和8年度教育費予算の見積りについて
7	2月12日	令和7年度後期岩国市児童生徒善行表彰について
8	3月10日	令和8年度岩国市立小学校及び中学校教職員人事について
9	3月24日	岩国市職員人事について

(3) 報告 令和7年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
8	4月22日	行事予定及び行事報告について
9	5月23日	行事予定及び行事報告について
10	6月25日	行事予定及び行事報告について
11	7月23日	行事予定及び行事報告について
12	8月19日	行事予定及び行事報告について
13	9月29日	行事予定及び行事報告について
14	10月21日	行事予定及び行事報告について
15	11月10日	行事予定及び行事報告について

16	12月18日	行事予定及び行事報告について
----	--------	----------------

(4) 報告 令和8年1月から同年3月まで

番号	報告日	件名
1	1月20日	行事予定及び行事報告について
2	1月20日	公務上の事故に関する専決処分の報告について
3	2月12日	行事予定及び行事報告について
4	3月26日	行事予定及び行事報告について

(5) 協議 令和7年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
1	4月22日	岩国市教育委員会点検・評価事業の選定について

3 教育委員の活動状況

教育委員は定例及び臨時の教育委員会会議への出席のほか、市長が招集する総合教育会議への出席、小・中学校の訪問や研修への参加などの活動を行っており、令和7年度の活動は次のとおりです。

(1) 総合教育会議への出席

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、同じ方向性の下に連携して効果的に教育行政を推進していくため、総合教育会議が設置されています。会議では、教育関係施策の主な取組などについて協議しました。

開催日	件名	場所	出席委員
令和7年7月10日	令和7年度の主な取組（教育関係施策）について	市役所2階 特別会議室	4人
令和8年2月18日	市長部局と教育委員会が連携して行う取組について ほか	市役所3階 31・32 会議室	4人

(2) 学校訪問

開催日	件名	場所	出席委員
令和7年5月25日	運動会	市内小学校	3人
令和7年9月27日	体育祭	市内中学校	4人
令和7年10月4日	運動会	市内小・中学校	2人
令和7年10月5日	運動会	東小学校	1人
令和7年10月11日	運動会	玖珂小学校	1人
令和7年10月31日	岩国市小中一貫教育に係る確かな学力推進研究事業	玖珂小学校	2人

令和7年11月26日	授業力向上実践研究指定校 公開授業	通津小学校	1人
令和7年11月26日	岩国市小中一貫教育に係る確かな学力推進研究事業	灘中学校	1人
令和8年3月7日	卒業証書授与式	市内中学校	3人
令和8年3月18日	卒業証書授与式	市内小学校	4人

(3) その他の活動

開催日	件名	場所	出席委員
令和7年4月18日	校長・園長会議	岩国国際観光ホテル	3人
令和7年4月24日	県市町教育委員会教育長・委員研修会議	山口市	3人
令和7年5月15日	岩国市連合婦人会総会	岩国市民文化会館	1人
令和7年6月26日	校長・園長会議	福祉会館	2人
令和7年6月27日	辞令交付式	市役所4階 教育長室	1人
令和7年7月17～18日	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会	岡山県	3人
令和7年8月21日	人権教育研修会・夏季管理職研修会	周東文化会館	2人
令和7年10月16日	山口県市教育委員会協議会研修会	山陽小野田市	3人
令和7年10月23日	山口県私立幼稚園教育振興大会（教育長代理）	シンフォニア岩国	1人
令和7年11月3日	岩国市文化功労賞等表彰式典	岩国市民文化会館	3人
令和7年11月11日	大竹・和木・岩国市教育委員協議会	麻里布小学校	2人
令和7年11月18日	校長・園長会議	福祉会館	3人
令和7年11月21日	岩国市PTA連合会教育懇話会	岩国国際観光ホテル	1人
令和8年1月11日	岩国市二十歳のつどい	岩国市民文化会館	1人
令和8年1月12日	あたとんど焼き	愛宕小学校	1人
令和8年1月22日	社会教育功労賞表彰式	市役所6階 議会会議室	2人
令和8年2月6日～7日	令和7年度 市町村教育委員会研究協議会	東京都	3人
令和8年2月10日	いこいと学びの交流テラス 現地視察	建設現場	3人
令和8年3月1日	卒業証書授与式	市内高等学校	4人

令和 8 年 3 月 17 日	中央公民館 現地視察	建設現場	2 人
令和 8 年 3 月 17 日	いこいと学びの交流テラス 内覧会	建設現場	2 人
令和 8 年 3 月 20 日	岩国市新市誕生 20 周年記念式典	岩国市民文化会館	4 人

■第2章 点検・評価の実施

1 対象事業

点検・評価の対象範囲は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条の規定により「教育委員会の職務権限」となる事務をはじめ、市長の事務委任及び補助執行として行っている事務を含む本市教育委員会が執行する全ての事務とします。

これらの事務のうち、対象とする事業は、「岩国市教育基本計画」の「施策概要」に掲げる事業の中から主たる事業を選定したものです。

2 対象年度

令和7年度

3 意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、本市の教育関係団体の代表等に御意見を賜り、今後の教育行政の施策等に資することとしました。

■第3章 点検・評価の構成

1 点検・評価シートの構成

(1) 対象事業

「教育基本計画」の「施策概要」の中から選定した事業

(2) 事業の目的・現状・実績

各施策の目標達成に向け、具体的に取り組んだ事業ごとの「目的」、「現状（内容）」及び「実績」を示すもの

(3) 事業費

人件費相当額を除いた事業の直接経費を「決算額」で示すもの

ただし、事業に専従する会計年度任用職員がいる場合は、その人件費を含む。

(4) 点検・評価

事業の「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」を評価するとともに、その成果、課題等を示す。また、この3項目の評価点数を基に、「総合評価」を行うもの

① 達成度

視 点	点数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。	4	事業を計画どおり実施し、十分な成果を得ることができた。（達成度：100%）
	3	おおむね計画どおりに事業を実施し、一定の成果を得ることができた。（達成度：80%以上 100%未満）
	2	目的達成に向けて取り組んだが、一部見直す余地がある。（達成度：50%以上 80%未満）
	1	全体的に事業の進捗が遅れており、ほとんど成果を得られなかった。（達成度 50%未満）

② 有効性・必要性

視 点	点 数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
市民ニーズや社会情勢に合っているか。 教育委員会が実施する必要があるか。	4	市民等からのニーズが高く、事業実施の必要性が高い。
	3	市民等から一定のニーズがあり、事業実施の必要性がある。
	2	市民等からのニーズはあるが、時代変化により必要性が薄れてきており、一部見直す余地がある。
	1	市民等のニーズや社会変化に適応しない事業で、見直す必要がある。

③ 効率性

視 点	点 数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
事業コスト(予算、人員)等の配分が適切か。 効果を上げるための改善の余地はないか。	4	事業費及び執行方法が適切で、費用対効果が高い(コスト削減の余地はない。)
	3	事業費及び執行方法がおおむね適切で、費用対効果がある(コスト削減の余地がある。)
	2	事業費及び執行方法はおおむね適切だが、一部見直す余地がある(工夫しているが、効果が少ない。)
	1	事業費及び執行方法の見直しが必要である(想定以上の費用を要し、効率性が低い。)

【総合評価】

評 価	内 容	①～③の合計点数(12点満点)
A	非常に良い	11～12
B	良い	9～10
C	おおむね良い	7～8
D	悪い	5～6
E	非常に悪い	3～4

(5) 今後の方向性

点検・評価結果に基づき、事業を客観的に検証し、課題・改善点を次の事業展開に生かすもの

2 教育関係団体の代表等の意見聴取

点検・評価について、教育関係団体の代表等の意見を聴取

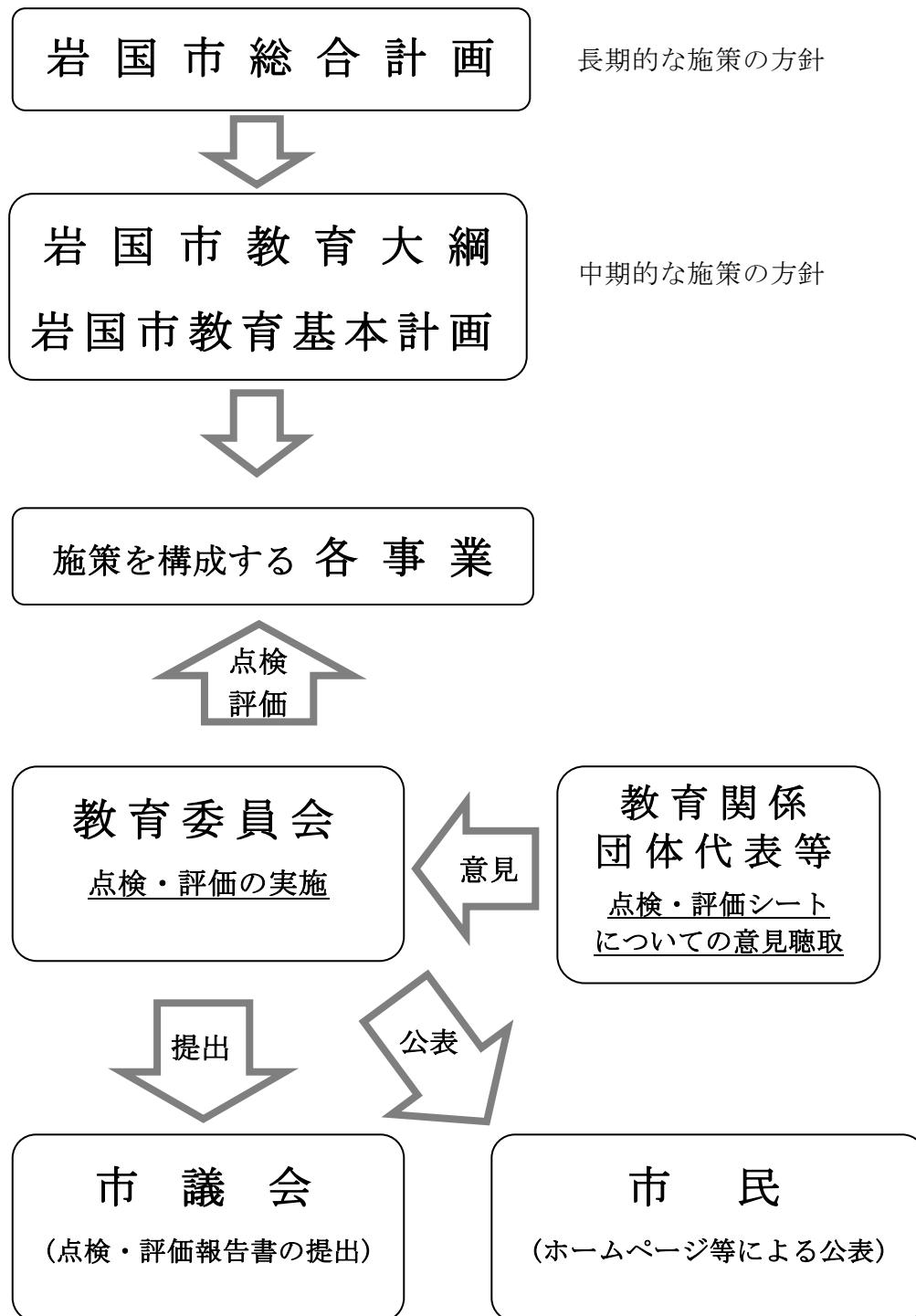
3 教育委員会会議での議決

対象事業や評価・点検項目のヒアリングを行い、各施策・事業を最終評価

4 市議会への提出及び市民への公表

教育委員会会議での議決を経て、点検・評価報告書を市議会に提出するとともに、ホームページ等において公表

点検・評価実施のフロー図



■第4章 事業の点検・評価

事業評価一覧表

No.	担 当 課	事 業 名	総 合 評 価	合 計 点 数
1	教 育 政 策 課	美和中学校屋内運動場改築事業	A	11
2		小中学校屋内運動場空調設備整備事業	B	10
3		英語交流センター（P L A T A B C）での取組	A	11
4	学 校 教 育 課	小中一貫教育の推進	A	11
5		特別支援教育の充実	B	10
6	青 少 年 課	いじめ問題等生徒指導上の諸問題に対する実態把握と支援	B	10
7	教 育 セ ン タ ー	不登校の未然防止と早期解決に向けた指導	B	10
8	生 涯 学 習 課	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	A	11
9		家庭教育支援関連事業	A	11
10	中 央 公 民 館	各種学級・講座開催事業	A	11
11		中央公民館整備事業	A	11
12	中 央 図 書 館	子供の読書活動推進事業	A	11
13		インターネットによるサービス強化事業	A	11
14	科 学 セ ン タ ー	科学クラブ事業	A	11
15		科学体験事業	A	11

施策名	学校施設の整備促進																				
事業名 (担当課)	美和中学校屋内運動場改築事業（教育政策課）																				
目的	岩国市学校施設長寿命化計画に基づき、美和中学校屋内運動場を生徒が安全で快適に使用することができるよう教育環境の改善として改築を行うとともに、周辺施設との複合化を視野に入れ、財政負担の軽減・平準化を図る。																				
現状	美和中学校屋内運動場は、耐震補強工事を行っているが、雨漏りや床板の劣化等が進み、学校行事や部活動などの利用に支障を来している。周辺に勤労者トレーニングセンターや武道場があるが、一般市民も利用するため、利用調整が必要な状況である。屋内運動場の改築を行うことで教育環境の改善や修繕等に係るランニングコストの軽減を目指す。																				
実績	令和7年度から設計業務に着手し、計画どおり基本設計を行った。令和8年度は、実施設計を行うとともに、建設用地確保のため、現在使用していないプールの解体工事等を実施する予定としている。																				
事業費	令和7年度決算額 14,580 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>4</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>複合施設として新たに建設予定の屋内運動場について、関係部署と協議を行いながら計画どおりに基本設計を完了した。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。</td></tr><tr><td></td><td>学校施設の環境整備は、子供たちの安心・安全で快適な教育環境を確保するため、有効性・必要性が高い事業である。加えて、社会体育施設との複合化を図ることにより、本市の保有する施設全体における床面積の縮減にも貢献し、施設管理に係るコスト削減にもつながる。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>多くの関係部署と協議が必要となることから、調整に時間を要したが、現時点において計画どおり設計を完了させることができている。今後も効果的かつ効率的な整備を目指す。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		複合施設として新たに建設予定の屋内運動場について、関係部署と協議を行いながら計画どおりに基本設計を完了した。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。		学校施設の環境整備は、子供たちの安心・安全で快適な教育環境を確保するため、有効性・必要性が高い事業である。加えて、社会体育施設との複合化を図ることにより、本市の保有する施設全体における床面積の縮減にも貢献し、施設管理に係るコスト削減にもつながる。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		多くの関係部署と協議が必要となることから、調整に時間を要したが、現時点において計画どおり設計を完了させることができている。今後も効果的かつ効率的な整備を目指す。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			複合施設として新たに建設予定の屋内運動場について、関係部署と協議を行いながら計画どおりに基本設計を完了した。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。																		
			学校施設の環境整備は、子供たちの安心・安全で快適な教育環境を確保するため、有効性・必要性が高い事業である。加えて、社会体育施設との複合化を図ることにより、本市の保有する施設全体における床面積の縮減にも貢献し、施設管理に係るコスト削減にもつながる。																		
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																		
		多くの関係部署と協議が必要となることから、調整に時間を要したが、現時点において計画どおり設計を完了させることができている。今後も効果的かつ効率的な整備を目指す。																			
	<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11														
総合評価	合計点数																				
A	11																				
今後の方向性	令和8年度中の設計業務完了を目指すとともに、複合施設となる屋内運動場改築のための準備工事である、プールの解体を行う予定としている。 生徒や地域の方々の安心・安全の確保や利便性の向上、地域の活性化につながるよう事業を進めていく。																				

施策名	学校施設の整備促進																				
事業名 (担当課)	小中学校屋内運動場空調設備整備事業（教育政策課）																				
目的	児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される市立小・中学校の屋内運動場に空調設備を整備する。																				
現状	近年、地球温暖化等の影響から、夏季の気温上昇が著しく、屋外での学校活動が困難な状況となっており、児童生徒を取り巻く環境が大変厳しくなっているが、屋内運動場に空調設備を整備することにより、児童生徒の学習面及び健康面に配慮した環境を確保することができる。																				
実績	令和7年度は、現地調査や空調方式等の検討を行い、整備方針をまとめた基本計画を策定した。令和8年度は、この計画に基づき、整備する学校の順番や年間の整備学校数等を検討するとともに、市立小・中学校それぞれ一校ずつ、先行して整備に向けた実施設計に着手することとしている。																				
事業費	令和7年度決算額 17,820 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td colspan="2">令和7年度から事業に着手し、各学校施設の状況を調査するとともに、空調設備の整備方針等を精査し、基本計画を策定した。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。</td></tr><tr><td colspan="2">児童生徒の学習環境はもとより健康面への配慮から、屋内運動場への空調設備の整備については、保護者などからも多くの要望をいただいております。整備の実施に向け取り組むこととなった。そのため、有効性や必要性については、特に高い。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td colspan="2">基本計画を策定したことで、整備方針を定めて設計業務を行うことが可能となったが、屋内運動場については、建設年度や施設の状況がそれぞれ異なることから、今後、施設の状況に合わせた整備内容を検討していく必要がある。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。	令和7年度から事業に着手し、各学校施設の状況を調査するとともに、空調設備の整備方針等を精査し、基本計画を策定した。		有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。	児童生徒の学習環境はもとより健康面への配慮から、屋内運動場への空調設備の整備については、保護者などからも多くの要望をいただいております。整備の実施に向け取り組むこととなった。そのため、有効性や必要性については、特に高い。		効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	基本計画を策定したことで、整備方針を定めて設計業務を行うことが可能となったが、屋内運動場については、建設年度や施設の状況がそれぞれ異なることから、今後、施設の状況に合わせた整備内容を検討していく必要がある。	
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
		令和7年度から事業に着手し、各学校施設の状況を調査するとともに、空調設備の整備方針等を精査し、基本計画を策定した。																			
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。																		
		児童生徒の学習環境はもとより健康面への配慮から、屋内運動場への空調設備の整備については、保護者などからも多くの要望をいただいております。整備の実施に向け取り組むこととなった。そのため、有効性や必要性については、特に高い。																			
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																		
基本計画を策定したことで、整備方針を定めて設計業務を行うことが可能となったが、屋内運動場については、建設年度や施設の状況がそれぞれ異なることから、今後、施設の状況に合わせた整備内容を検討していく必要がある。																					
	<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>B</td><td>10</td></tr></table>			総合評価	合計点数	B	10														
総合評価	合計点数																				
B	10																				
今後の方向性	令和7年度に策定した基本計画を基に、整備順位や年間の整備学校数の検討を行うが、児童生徒の学習環境を確保するとともに、心身の健康の保持を図るため、できる限り速やかかつ計画的に空調設備を整備していきたい。																				

施策名	英語交流のまち I w a k u n i の推進		
事業名 (担当課)	英語交流センター（P L A T A B C）での取組（教育政策課）		
目的	「基地があるまち」を本市ならではの特長として捉え、日本語や日本文化を大切にしながら、英語の学び・学び直しや国際交流の機会にあふれる、魅力的な「英語交流のまち」の実現、若い世代を中心とした幅広い層に選ばれるまち、活気ある地域の実現を目指す。		
現状	「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」では、市民が参加できるイベントの情報のほか、外国人向けの地域情報や文化活動情報などを、必要な人に確実に伝えるための取組を行っている。 さらに、日本人だけでなく、外国人も対象とした事業を展開しており、異なる文化を持つ人々が自然な形で交流できる環境を作り出すことで、国際交流の中心地としての役割を目指している。		
実績	いろいろな国の文化の理解を深めながら英語を学ぶ異文化交流体験、幼児期から英語に親しめる環境を目指した英語絵本の読み聞かせ、日米の演奏者によるアフタヌーンコンサートなど、様々なイベントを126件実施し、延べ3万5,444人が来館した。また、夏休み期間中は、平日を含めてほぼ毎日A L T又は国際交流支援員を配置することができた。 そのほか、利用が少ない層への情報周知と利用促進のため、市内外の教育機関において出張講義等を実施するとともに、他県他市町からの視察を受け入れ、施設の認知度向上に努めた。		
事業費	令和7年度決算額	35,994	千円
点検・評価	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 小・中学生を対象としたイングリッシュチャレンジや、基地内の外国人との交流を図る国際交流カフェなどを複数回実施した。多くの参加者でにぎわった「P L A T A B C 4周年記念イベント」のアンケートでは、「スタッフが親しみやすく、英語が話せなくても温かく迎えてくれて嬉しい」、「これからのイベントも楽しみ」などの声を頂いており、満足度に関して一定の成果が得られている。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。 市民全体の英語学習への意欲を高め、英語を使ってコミュニケーションを行う力を育成し、これからの社会において必要とされる「グローバル人材」の育成の推進につなげることは有効である。また、普段は市立小・中学校で勤務しているA L T又は国際交流支援員と交流できる機会を提供できる点は、教育委員会が実施する事業ならではの特色であり、必要性が高い。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを活用し、運営効率化と利用者サービス向上に取り組んでいる。具体的には、I n s t a g r a m、F a c e b o o k、W e b ページ等のSNSを活用して英語交流の取組を広く情報発信しており、施設の認知拡大と集客に努めている。しかしながら、中高生世代の集客が難しいといった課題も見られるため、ターゲットを絞った周知など、改善の余地がある。
		総合評価	
	A		11
	今後の方向性	基地と共に歩んできたまちとして、本市の特性を生かしながら、「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」を英語学習や国際交流の拠点施設とし、業務の効率化とサービスの向上を図りながら、「英語があふれるまち いわくに」の実現を目指す。また、引き続き利用が少ない層への周知と利用促進を図る。	

施策名	夢の広がり		
事業名 (担当課)	小中一貫教育の推進（学校教育課）		
目的	全ての児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、生き抜く力を育むために、小中連携教育を更に深化・充実させ、小学校と中学校の義務教育9年間を通して継続的で一貫性のある教育を行うことによって、児童生徒一人一人の個性を伸ばし、夢の実現につなげていく小中一貫教育を推進する。		
現状	全ての市立小・中学校で小中一貫教育がスタートして6年が経過した。本市では、コミュニティ・スクールや地域協育ネットを基盤とし、学校・家庭・地域が協働した「地域ぐるみで子供を育てる」体制の下、小中一貫教育を推進している。 子供たちの「志高く豊かな心と生き抜く力」の育成を目指し、小中一貫教育の仕組みである「縦・横・斜めのつながり」を生かして、児童生徒が確かな学力を身に付け、一人一人の個性や能力を最大限に伸ばすことができるように取組を進めている。		
実績	各中学校区において、「学校・地域連携カリキュラム」を作成し、目標や「めざす子供像」、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を共有している。 当該カリキュラムについて、教育委員会が主催する小中一貫教育担当者協議会でその活用方法や見直しの必要性を検討し、各中学校区での実践を通して小中一貫教育の取組をより一層充実させてきた。 このような活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の9年間の学びや育ちを支援する「地域とともにある学校」づくりを実現してきている。 また、岩国市が小中一貫教育推進に向けて大切にしている「5つのつながり」（目標、カリキュラム、子供の心、教職員の意識、家庭・地域との絆）について、令和7年度の各中学校区の実施報告では、それぞれおおむね80%の達成度となっており、継続的・系統的で一貫性のある教育が推進できていると言える。		
事業費	令和7年度決算額 <u>878</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 「小中一貫教育担当者協議会」や「確かな学力推進研究事業」により、小学校と中学校の義務教育9年間を通して、継続的・系統的で一貫性のある教育の推進の必要性が教職員に浸透してきており、小学生と中学生が交流する活動が各中学校区で工夫されるなど実践にも生かされてきている。 また、学校運営協議会や地域協育ネット会議内で「熟議」の時間を設け、子供たちのより良い成長の支援策について、教職員と地域・保護者に児童生徒も加わって一緒に協議する機会が増えてきており、本事業は着実に推進している。
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 児童生徒の学力向上、小中ギャップ・10歳の壁の克服及び教職員の授業力向上のために、小中一貫教育推進の取組は重要である。また、コミュニティ・スクールや地域協育ネットとの一体的な取組は、「地域とともにある学校」づくりを推進し、児童生徒の地域社会への関心を高めることに有効である。
	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 小中一貫教育に係る確かな学力推進研究事業として、令和7年度は2つの中学校区を指定し、研究を進めた。また、小中一貫教育担当者協議会では、外部講師を招へいして継続的に指導助言を受けることで、研修の充実を図ることができており、本事業を計画どおり実行している。
	総合評価	合計点数	
A		11	
今後の方向性	小中一貫教育の深化・充実を図っていくためには、各学校が主体となった取組が必須であり、更なる教職員の意識向上のためにも、小中一貫教育に関する研修会や研究事業を継続していくことが必要である。		

施策名	夢の広がり																				
事業名 (担当課)	特別支援教育の充実（学校教育課）																				
目的	一人一人を大切にした教育を充実させるため、子供たち個々の教育的ニーズを把握し、学習や生活の困難を改善・克服するための指導や支援を身近で受けることのできる、多様で柔軟な仕組みづくりを推進する。																				
現状	令和7年5月1日現在、小学校28校、中学校14校のうち特別支援学級の設置校は小学校と中学校を合わせて合計32校あり、児童生徒数は小学校241人、中学校109人の合計350人となっている。また、通常の学級に在籍しながら通級による指導を受けている児童生徒は小学校316人、中学校91人の合計407人となっており、年々その数は増加している。 さらに、通常の学級に在籍しながら、個別の支援を必要とする児童生徒も増加している。このような状況の中、保護者からの教育的ニーズも高まっており、今後も個々に応じた指導を更に充実させることが求められている。																				
実績	令和7年度は加配教員が一定数配置されたことで、特別支援教育支援員の配置は前年度と同数の48人となった。 特別支援学級においては、異学年で構成されている学級もある中、障害の程度に合わせて必要な支援を提供することができた。また、通常の学級においても、個別の支援が必要な児童生徒に対する声掛けや見守りを行うことで、安心して学習できる環境を提供することができた。																				
事業費	令和7年度決算額	123,804	千円（うち、会計年度任用職員人件費：123,804千円）																		
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>特別支援教育支援員を適切に配置したことで、特別支援学級だけでなく、通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒の対応を行うことができた。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。</td></tr><tr><td></td><td>特別支援教育の推進は、共生社会の形成や、インクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠なものである。特別支援教育支援員を配置することで、教員の負担軽減を図るとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒ばかりではなく、学校全体の教育環境の充実につながる。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>障害の種類や程度に応じた対応が必要であるため、児童生徒、保護者及び学校からの特別支援教育支援員のニーズは高い。特別支援教育支援員の配置については、各学校の要望や現状を考慮し、効果的な支援となるよう工夫しており、一定の成果を上げている。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		特別支援教育支援員を適切に配置したことで、特別支援学級だけでなく、通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒の対応を行うことができた。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。		特別支援教育の推進は、共生社会の形成や、インクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠なものである。特別支援教育支援員を配置することで、教員の負担軽減を図るとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒ばかりではなく、学校全体の教育環境の充実につながる。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		障害の種類や程度に応じた対応が必要であるため、児童生徒、保護者及び学校からの特別支援教育支援員のニーズは高い。特別支援教育支援員の配置については、各学校の要望や現状を考慮し、効果的な支援となるよう工夫しており、一定の成果を上げている。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			特別支援教育支援員を適切に配置したことで、特別支援学級だけでなく、通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒の対応を行うことができた。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。																		
			特別支援教育の推進は、共生社会の形成や、インクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠なものである。特別支援教育支援員を配置することで、教員の負担軽減を図るとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒ばかりではなく、学校全体の教育環境の充実につながる。																		
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																		
		障害の種類や程度に応じた対応が必要であるため、児童生徒、保護者及び学校からの特別支援教育支援員のニーズは高い。特別支援教育支援員の配置については、各学校の要望や現状を考慮し、効果的な支援となるよう工夫しており、一定の成果を上げている。																			
<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>B</td><td>10</td></tr></table>			総合評価	合計点数	B	10															
総合評価	合計点数																				
B	10																				
今後の方向性	児童生徒一人一人を大切にした教育を推進していくためには、その教育的ニーズを把握し、学習や生活の困難を改善・克服するための適切な支援を行うことが重要である。 インクルーシブ教育システムの構築に向けて様々な対応が求められる中、担任と特別支援教育支援員が個別の支援の必要性や効果等について共有するには、教員の負担軽減を図ることが不可欠である。これらのことから、特別支援教育支援員の配置を充実させることにより、児童生徒一人一人を大切にした教育を更に推進していく。																				

施策名	児童生徒の自律を目指した生徒指導の推進																				
事業名 (担当課)	いじめ問題等生徒指導上の諸問題に対する実態把握と支援 (青少年課)																				
目的	いじめ問題をはじめとする生徒指導上の諸問題について、未然防止や早期発見、早期解決に向けた取組に対する指導や支援を行う。																				
現状	令和7年度の市内のいじめ認知件数は、速報値で小学校119件、中学校157件となっており、前年度と比較すると、小学校は同数、中学校は微減となっている。また、暴力行為は小学校が34件、中学校が66件となっており、小学校では大幅に減少し、中学校では微増している。 暴力行為については、特定の児童生徒による繰り返しの傾向が見られる。特に、家庭基盤の脆弱さや虐待等、複雑な要因によって引き起こされる問題行動等に対しては、SSW（スクールソーシャルワーカー）を派遣し、状況改善に努めている。																				
実績	令和6年度のいじめの解消率は、小学校89%、中学校96%となっている。児童生徒数1,000人当たりのいじめの認知率を山口県全体と比較すると、小学校は極端に低く、中学校はやや高い状況である。こうした中、いじめの未然防止はもちろんのこと、「いじめ見逃しゼロ」を掲げ、早期発見と早期対応に取り組んだ。 また、令和7年度は、小学校12校28人、中学校9校28人、合計56人の事案に対し、SSWを計615時間派遣した。																				
事業費	令和7年度決算額 2,867 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>いじめ問題における未然防止、早期発見、早期対応は、児童生徒の安心・安全な学校生活に直結するものである。今後も、いじめの認知率と解消率の向上に努める。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。</td></tr><tr><td></td><td>いじめ防止に当たっては関係機関との連携が不可欠である。いじめ防止対策連絡協議会やいじめ問題調査委員会からの助言を受けながら、いじめに関する施策の充実に努める。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>いじめ問題に限らず、暴力行為や家庭環境等の改善には、教職員だけでなく、SSWなどの専門家による支援が不可欠である。SSWの人員確保と待遇改善についても、より一層の充実に努めていく。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		いじめ問題における未然防止、早期発見、早期対応は、児童生徒の安心・安全な学校生活に直結するものである。今後も、いじめの認知率と解消率の向上に努める。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。		いじめ防止に当たっては関係機関との連携が不可欠である。いじめ防止対策連絡協議会やいじめ問題調査委員会からの助言を受けながら、いじめに関する施策の充実に努める。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		いじめ問題に限らず、暴力行為や家庭環境等の改善には、教職員だけでなく、SSWなどの専門家による支援が不可欠である。SSWの人員確保と待遇改善についても、より一層の充実に努めていく。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			いじめ問題における未然防止、早期発見、早期対応は、児童生徒の安心・安全な学校生活に直結するものである。今後も、いじめの認知率と解消率の向上に努める。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。																		
			いじめ防止に当たっては関係機関との連携が不可欠である。いじめ防止対策連絡協議会やいじめ問題調査委員会からの助言を受けながら、いじめに関する施策の充実に努める。																		
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																			
		いじめ問題に限らず、暴力行為や家庭環境等の改善には、教職員だけでなく、SSWなどの専門家による支援が不可欠である。SSWの人員確保と待遇改善についても、より一層の充実に努めていく。																			
<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>B</td><td>10</td></tr></table>			総合評価	合計点数	B	10															
総合評価	合計点数																				
B	10																				
今後の方向性	児童生徒の自律を目指した生徒指導を推進するためには、校内の生徒指導体制の構築に加え、関係機関との連携が不可欠である。特にいじめ問題については、「岩国市いじめ問題対策サイクルプラン」に基づき、児童生徒が主体的に考え、行動できるよう支援していく。																				

施策名	不登校児童生徒への支援																				
事業名 (担当課)	不登校の未然防止と早期解決に向けた指導（教育センター）																				
目的	「誰一人取り残されることのない学びの保障」を目指して、学校と家庭、関係機関が連携した取組を充実させることで不登校の未然防止と早期解決を図る。																				
現状	本市の不登校児童生徒数は令和５年度の330人（小学校139人、中学校191人）をピークにやや減少傾向となっており、令和７年度の速報値は285人（小学校114人、中学校171人）となっている。児童生徒数の減少に伴い、不登校出現率は微減傾向であるが、中学校よりも小学校の出現率が高く、不登校の低年齢化が課題となっている。 また、特別支援学級の在籍者や発達障害等の特性を持つ不登校児童生徒が増加しており、特別支援教育の視点に立った対応が求められている。																				
実績	(1) 「心をつなぐ１・２・３運動」の推進（欠席１日目：家庭連絡、２日目：家庭訪問、３日目：チーム対応） (2) 不登校アドバイザー訪問（元校長等が年２回、全14中学校を訪問） (3) 課題を抱える児童生徒に係るＳＣ（スクールカウンセラー）の緊急派遣（95時間） (4) 「心の支援員」の派遣（小学校10校、中学校５校に計13人の支援員を2,100時間派遣） (5) 「岩国ファミリーピアサロン・つなぐ」の開催（年４回で延べ42人の保護者が参加） (6) eラーニング教材「すらら」の提供（延べ38人が利用） ※ 教育支援教室（３教室１分室）や民間施設等への通室については、令和８年１月より出席扱いとしている。																				
事業費	令和７年度決算額 8,661 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>全国や山口県全体で不登校児童生徒数が増加傾向にある中、本市では不登校児童生徒数が減少しており、出現率もわずかながら減少している。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。</td></tr><tr><td></td><td>不登校児童生徒への対応は、教育現場における喫緊の課題であり、教育委員会が主導して様々な施策を行っていくことが必要である。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>まずは学校に行きづらい子供たちの居場所づくりが必要である。関係機関と連携し、効率的な資源活用を心掛け取組を進める。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		全国や山口県全体で不登校児童生徒数が増加傾向にある中、本市では不登校児童生徒数が減少しており、出現率もわずかながら減少している。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。		不登校児童生徒への対応は、教育現場における喫緊の課題であり、教育委員会が主導して様々な施策を行っていくことが必要である。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		まずは学校に行きづらい子供たちの居場所づくりが必要である。関係機関と連携し、効率的な資源活用を心掛け取組を進める。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			全国や山口県全体で不登校児童生徒数が増加傾向にある中、本市では不登校児童生徒数が減少しており、出現率もわずかながら減少している。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。																		
			不登校児童生徒への対応は、教育現場における喫緊の課題であり、教育委員会が主導して様々な施策を行っていくことが必要である。																		
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																			
		まずは学校に行きづらい子供たちの居場所づくりが必要である。関係機関と連携し、効率的な資源活用を心掛け取組を進める。																			
<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>B</td><td>10</td></tr></table>			総合評価	合計点数	B	10															
総合評価	合計点数																				
B	10																				
今後の方向性	国や県において不登校児童生徒数が増加傾向にある中、本市が減少傾向にあることは、これまでの施策の継続的な取組による成果であると認識している。しかしながら、不登校の低年齢化や、特別支援教育の視点を取り入れた対応の必要性など、新たな課題も生じている。今後も関係機関と連携しながら、「誰一人取り残されることのない学びの保障」を目指し、不登校対応の充実を強力に推進していく。																				

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進																				
事業名 (担当課)	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（生涯学習課）																				
目的	子供たちの幼児期から15年間の育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する体制を充実させるため、おおむね中学校区を一まとまりとした「地域協育ネット」の仕組みを生かし、地域学校協働活動の活性化を推進する。																				
現状	(1) 市内全中学校区に設置している地域協育ネット協議会を基盤にして、学校・家庭・地域の連携・協働による取組を展開し、子供の育ちや学びを地域ぐるみで支援している。 (2) 地域住民の参画を得て、放課後や週末等に子供たちを対象とした安心・安全な活動拠点を設け、学習、スポーツ、文化活動や地域住民との交流などを実施する「放課後子供教室」を実施している。																				
実績	(1) 市内各中学校区の地域協育ネット協議会に、学校や地域の団体等との連絡調整等を行う地域学校協働活動推進員14人とコーディネーター34人を配置し、住民参画による学校支援体制の確立や地域コミュニティの創造を目指して事業を進めた。 (2) 「放課後子供教室」を市内に12教室（14小学校区）設置し、子供たちの異年齢間交流や放課後児童教室と連携した活動を行う機会を設け、安心・安全な子供の居場所づくりを進めた。																				
事業費	令和7年度決算額 2,879 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>4</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>市内全小中学校において、地域との協働により、学習支援、生活支援、学力向上、地域課題の検討、地域学習の支援、地域貢献活動、ボランティア活動や体験活動など、多岐に渡る活動が実施された。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。</td></tr><tr><td></td><td>子供たちの育ちや学びを地域ぐるみで支援するだけでなく、学校を核とした地域づくりや地域課題の解決、学校における大人の学びなど、学校と地域の相乗効果を生んでいる。また、地域学校協働活動の推進主体は教育委員会であり、推進員やコーディネーターは教育委員会が委嘱している。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>推進員や学校の地域連携教育担当教職員を対象とした研修会を行うことにより、推進員のマネジメント力の向上や関係者間の連携強化を図っている。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		市内全小中学校において、地域との協働により、学習支援、生活支援、学力向上、地域課題の検討、地域学習の支援、地域貢献活動、ボランティア活動や体験活動など、多岐に渡る活動が実施された。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。		子供たちの育ちや学びを地域ぐるみで支援するだけでなく、学校を核とした地域づくりや地域課題の解決、学校における大人の学びなど、学校と地域の相乗効果を生んでいる。また、地域学校協働活動の推進主体は教育委員会であり、推進員やコーディネーターは教育委員会が委嘱している。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		推進員や学校の地域連携教育担当教職員を対象とした研修会を行うことにより、推進員のマネジメント力の向上や関係者間の連携強化を図っている。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			市内全小中学校において、地域との協働により、学習支援、生活支援、学力向上、地域課題の検討、地域学習の支援、地域貢献活動、ボランティア活動や体験活動など、多岐に渡る活動が実施された。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。																		
			子供たちの育ちや学びを地域ぐるみで支援するだけでなく、学校を核とした地域づくりや地域課題の解決、学校における大人の学びなど、学校と地域の相乗効果を生んでいる。また、地域学校協働活動の推進主体は教育委員会であり、推進員やコーディネーターは教育委員会が委嘱している。																		
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																			
		推進員や学校の地域連携教育担当教職員を対象とした研修会を行うことにより、推進員のマネジメント力の向上や関係者間の連携強化を図っている。																			
<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11															
総合評価	合計点数																				
A	11																				
今後の方向性	(1) 地域学校協働活動を継続的に推進するため、活動を支援するための新たな人材の確保が課題である。保護者等を対象として、協働活動への参観・参加を呼び掛けるなど、新たな担い手となる人材の確保を進める。 (2) 「放課後子供教室」については、子供の居場所づくりとして、他教室との情報交換の場や体験型プログラムの試行など、活動に反映しやすい研修内容を企画していく。また、放課後児童教室との連携を推進する取組を継続する。																				

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進														
事業名 (担当課)	家庭教育支援関連事業（生涯学習課）														
目的	子育てに関する情報や学習機会を提供し、さらには、家庭教育を支える人材を養成することにより、地域全体で家庭教育を支援する。また、各小学校を拠点とし、保護者が主体的に家庭教育を進めていくことができるよう、家庭教育支援員等による相談対応などの支援を推進する。														
現状	(1) 「とどける」家庭教育支援事業では、市立小学校に支援員を配置し、不安や悩みを抱えた家庭を対象に、家庭訪問や児童の登校支援、保護者の子育て相談などの支援を行っている。 (2) 18歳以下の子供の保護者等を対象とし、家庭教育支援員のチーフサポーターが中央図書館などを会場に毎月サロンを行う、おしゃべり広場「ほっこり」を新たに開催した。 (3) 家庭の教育力の向上を目的として、市立小学校等の保護者を対象とした「子育て学習会」や、市立中学校の保護者を対象とした「家庭教育講座」を開催している。 (4) 親子対象の行事や学習機会を掲載した家庭教育支援のための親子向けリーフレット「いわくにっこ」を年3回発行している。														
実績	(1) 「とどける」家庭教育支援事業の支援員配置校は23校、支援員数は64人となっており、令和7年度は配置校が1校、支援員が4人増えた。 (2) おしゃべり広場「ほっこり」は、1開催につき、5～10人の相談者の参加があった。 (3) 保護者を対象とした「子育て学習会」を市内小学校27校・幼稚園PTA協会1団体で実施した。また、中学生や保護者を対象とした「家庭教育講座」を市内中学校14校で実施した。 (4) 「いわくにっこ」を年3回、各6,500部発行し、市内小学校の全児童に配布したほか、市内小中学校等にも配布した。														
事業費	令和7年度決算額 3,686 千円														
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>4</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 「とどける」家庭教育支援事業では、支援員64人が年間2,305時間活動を行い、個別支援（家庭訪問による保護者の相談対応・児童の登校支援など）や、居場所づくり支援（子育て相談会・サロンの開催など）を行った。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 ひとり親家庭の増加や不登校など、家庭における様々な問題が複雑化する中で、社会全体での家庭教育支援の必要性は高まっている。 孤立化や子育てに悩む家庭への「とどける」家庭教育支援によって、各家庭の課題の改善につなげることができた。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 今後は、支援の質の向上と関係機関の連携を図るため、学校教育・家庭教育・福祉部局等の合同研修会を開催する。また、切れ目のない支援を行うため、各小学校に配置している支援員の中学校への展開を図る。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 「とどける」家庭教育支援事業では、支援員64人が年間2,305時間活動を行い、個別支援（家庭訪問による保護者の相談対応・児童の登校支援など）や、居場所づくり支援（子育て相談会・サロンの開催など）を行った。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 ひとり親家庭の増加や不登校など、家庭における様々な問題が複雑化する中で、社会全体での家庭教育支援の必要性は高まっている。 孤立化や子育てに悩む家庭への「とどける」家庭教育支援によって、各家庭の課題の改善につなげることができた。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 今後は、支援の質の向上と関係機関の連携を図るため、学校教育・家庭教育・福祉部局等の合同研修会を開催する。また、切れ目のない支援を行うため、各小学校に配置している支援員の中学校への展開を図る。
	項目	点数	評価の視点と理由												
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 「とどける」家庭教育支援事業では、支援員64人が年間2,305時間活動を行い、個別支援（家庭訪問による保護者の相談対応・児童の登校支援など）や、居場所づくり支援（子育て相談会・サロンの開催など）を行った。												
		有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 ひとり親家庭の増加や不登校など、家庭における様々な問題が複雑化する中で、社会全体での家庭教育支援の必要性は高まっている。 孤立化や子育てに悩む家庭への「とどける」家庭教育支援によって、各家庭の課題の改善につなげることができた。											
	効率性		3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 今後は、支援の質の向上と関係機関の連携を図るため、学校教育・家庭教育・福祉部局等の合同研修会を開催する。また、切れ目のない支援を行うため、各小学校に配置している支援員の中学校への展開を図る。											
		<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11							
	総合評価	合計点数													
A	11														
今後の方向性	(1) 「とどける」家庭教育支援事業は、小学校に加え中学校への支援の拡充を図る。 (2) おしゃべり広場「ほっこり」は、支援員によるサロン開催に加え、関係機関との連携により、隔月程度で各分野に精通した者などを招いたサロン開催を行う。 (3) 「子育て学習会」や「家庭教育講座」は、各学校に開催実績を共有し、講座内容の充実を図る。 (4) 「いわくにっこ」は取材を強化し、必要な情報の提供に努める。														

施策名	公民館活動の推進																				
事業名 (担当課)	各種学級・講座開催事業（中央公民館）																				
目的	様々な年齢層に対応した現代的・社会的な課題について学習の機会を提供する。また、地域や学校とも連携して効果的に学級や講座を開催する。																				
現状	公民館事業を「高齢者対象」、「子供対象」、「成人対象」、「子育て世代対象」の年齢層ごとに分け、レクリエーション活動や市の啓発的課題についての講座等、地域ごとに特色ある講座を企画・開催している。また、地域で活動する諸団体や学校等とも協力し、事業展開をしている。 また、令和6年度からは夏休み期間に子供向け体験イベントを開催している。																				
実績	高齢者を対象とした事業：交通安全、健康増進、消費生活等の内容 155件 子供を対象とした事業：体験、創作活動 93件 成人を対象とした事業：一般教養、趣味的講座 144件 子育て世代を対象とした事業：親子ふれあい、家庭教育講座 71件 岩国中学校・中央公民館地域交流活動 公民館クラブ7団体・参加人数269人 夏休みキッズフェスタ 体験・創作15ブース、ハクジャオーショー 来場者数2,218人																				
事業費	令和7年度決算額 4,060 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 令和6年度から夏休み期間に開催している子供を対象とした体験イベントでは、岩国市合併20周年記念イベントを同時開催したことにより、前年を上回る来場者を迎えることができた。 一方、各公民館が定期的で開催している講座については、参加者が減少している講座もあることから、周知の方法などを含め、参加者の増加を図りたい。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 公民館講座をはじめとした生涯学習への市民の関心、要望は強く、定員を超える講座もある。また、高齢者向けスマホ講座や思春期を迎える子供の子育て世代応援講座など、現代社会における課題の啓発活動や時事に関連した講座も企画するようにしており、市民の生涯学習にとって有効である。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>4</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 分館・地区館指導員の研修会を定期的に行い、他館と情報交換しながら市民ニーズや社会情勢に合った講座の開催に努めている。また、地域や学校との交流活動を行ったり、複数館合同で講座を行う等、より効果的・効率的な開催に努めている。</td></tr><tr><td colspan="2">総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td colspan="2">A</td><td>11</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 令和6年度から夏休み期間に開催している子供を対象とした体験イベントでは、岩国市合併20周年記念イベントを同時開催したことにより、前年を上回る来場者を迎えることができた。 一方、各公民館が定期的で開催している講座については、参加者が減少している講座もあることから、周知の方法などを含め、参加者の増加を図りたい。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 公民館講座をはじめとした生涯学習への市民の関心、要望は強く、定員を超える講座もある。また、高齢者向けスマホ講座や思春期を迎える子供の子育て世代応援講座など、現代社会における課題の啓発活動や時事に関連した講座も企画するようにしており、市民の生涯学習にとって有効である。	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 分館・地区館指導員の研修会を定期的に行い、他館と情報交換しながら市民ニーズや社会情勢に合った講座の開催に努めている。また、地域や学校との交流活動を行ったり、複数館合同で講座を行う等、より効果的・効率的な開催に努めている。	総合評価		合計点数	A		11
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 令和6年度から夏休み期間に開催している子供を対象とした体験イベントでは、岩国市合併20周年記念イベントを同時開催したことにより、前年を上回る来場者を迎えることができた。 一方、各公民館が定期的で開催している講座については、参加者が減少している講座もあることから、周知の方法などを含め、参加者の増加を図りたい。																		
		有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 公民館講座をはじめとした生涯学習への市民の関心、要望は強く、定員を超える講座もある。また、高齢者向けスマホ講座や思春期を迎える子供の子育て世代応援講座など、現代社会における課題の啓発活動や時事に関連した講座も企画するようにしており、市民の生涯学習にとって有効である。																	
	効率性		4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 分館・地区館指導員の研修会を定期的に行い、他館と情報交換しながら市民ニーズや社会情勢に合った講座の開催に努めている。また、地域や学校との交流活動を行ったり、複数館合同で講座を行う等、より効果的・効率的な開催に努めている。																	
		総合評価		合計点数																	
	A		11																		
今後の方向性	世代や価値観を超え、地域の人々の交流や地域の活性化を図り、学びや健やかな成長を育む上で、公民館は大きな役割を担っているが、地域の人口減少により、参加者が減少している講座もある。受講アンケートの意見等を踏まえ、講座の内容や開催時間の見直しを行うほか、令和8年6月に供用開始した「いわくに交流テラスMiraido」の利用促進を図りながら、公民館活動を推進していく。																				

施策名	公民館施設の整備																				
事業名 (担当課)	中央公民館整備事業（中央公民館）																				
目的	公民館施設を安全・安心かつ有効に活用できるよう、整備改修を行う。																				
現状	中央公民館は、昭和46年に建築された建物であるが、平成25年度に耐震診断を実施した結果、「地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い」と判定されたことから、利用者の安心・安全の確保を図るため、中央公民館の建て替えを実施した。																				
実績	令和５年度に実施設計及び旧施設の解体工事を完了した後、令和６年６月末に建築工事に着手し、令和８年３月末に完成した。																				
事業費	令和７年度決算額 1,264,676 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>令和６年度に着手した建築工事等について、スケジュールに沿った事業実施に努め、令和８年３月末に完成した。６月からの供用開始に向けて、利用団体等への説明会の実施や計画的な備品購入を行った。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。</td></tr><tr><td></td><td>地域の教育文化が根ざした現在の場所に、生涯学習の拠点かつ地域のまちづくりの拠点となる中央公民館を、安心・安全に整備することは、市民の暮らしを豊かにするものとして有効である。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>4</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>公民館、出張所、図書館及び市民活動支援センターの機能を備えた複合施設として整備することにより、市民の利便性向上を図るとともに、各施設が連携し事業を実施することで、利用者数の増加などの相乗効果が期待でき、効果的な運営が可能となる。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		令和６年度に着手した建築工事等について、スケジュールに沿った事業実施に努め、令和８年３月末に完成した。６月からの供用開始に向けて、利用団体等への説明会の実施や計画的な備品購入を行った。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。		地域の教育文化が根ざした現在の場所に、生涯学習の拠点かつ地域のまちづくりの拠点となる中央公民館を、安心・安全に整備することは、市民の暮らしを豊かにするものとして有効である。	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		公民館、出張所、図書館及び市民活動支援センターの機能を備えた複合施設として整備することにより、市民の利便性向上を図るとともに、各施設が連携し事業を実施することで、利用者数の増加などの相乗効果が期待でき、効果的な運営が可能となる。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			令和６年度に着手した建築工事等について、スケジュールに沿った事業実施に努め、令和８年３月末に完成した。６月からの供用開始に向けて、利用団体等への説明会の実施や計画的な備品購入を行った。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。																		
			地域の教育文化が根ざした現在の場所に、生涯学習の拠点かつ地域のまちづくりの拠点となる中央公民館を、安心・安全に整備することは、市民の暮らしを豊かにするものとして有効である。																		
	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																		
		公民館、出張所、図書館及び市民活動支援センターの機能を備えた複合施設として整備することにより、市民の利便性向上を図るとともに、各施設が連携し事業を実施することで、利用者数の増加などの相乗効果が期待でき、効果的な運営が可能となる。																			
<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11															
総合評価	合計点数																				
A	11																				
今後の方向性	中央公民館整備事業については、工事が令和８年３月末に完成した。４月に備品の搬入やネットワーク環境の整備等を行い、５月に事務所移転等を実施した。５月31日に落成式及びオープニングイベントを実施し、６月から供用開始している。 今後はイベントや講座についてのPRを行いながら、多くの方々に利用いただけるよう施設の周知に努める。																				

施策名	子供の読書活動の推進																				
事業名 (担当課)	子供の読書活動推進事業（中央図書館）																				
目的	子供の想像力と知的好奇心を刺激し、豊かな心を育み、生涯の学びの基礎となる読書活動を推進する。																				
現状	(1) 関連各課と連携して、ブックスタート事業を実施している。 中央図書館では、毎月第2、第4木曜日を「乳幼児の日」と定め、事業のフォローアップとして、おはなし会等の行事を開催している。 (2) 子供と本を結ぶための活動として、全館でおはなし会を実施している。 (3) 関係機関や関係団体と連携を図り、様々な取組を実施している。																				
実績	(1) ブックスタート事業を年間22回、682人の対象者に実施した。また、「ブックスタートボランティア養成講座(13人)」や「ブックスタート事業運営協議会(全17人)」を実施した。 (2) 全館でおはなし会を実施した。中央図書館では、「乳幼児の日」に合わせ、「ちいさい子のためのおはなし会」を12回、「わらべうた講座」を3回開催した。また、春と秋の読書週間には、子供向けのイベントとして、図書館キャラクターを活用した「ホンスキーぬりえ」、「ホンスキーをさがせ!」、「ペーパークラフトで自動車図書館を作ろう」や「あったらいいなこんな図書館」を実施した。このほか、分館でも「ホンスキーの顔はめパネル」を設置しての記念撮影、「缶バッジ」配布や「手作りしおり」のプレゼント等を実施した。 (3) 図書館司書が学校司書研修会や中学校図書館部会に参加し、情報を共有した。また、岩国市合併20周年を記念し、こどもと本を結ぶステップアップ講座として「あんびるやすこさん講演会」を開催し97人が参加した。さらに「おはなしボランティア養成講座」には13人が参加し、それぞれ各1回実施した。養成講座後、8人が「えほんのじかん」ボランティア会員に加入された。																				
事業費	令和7年度決算額 1,155 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>4</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>関係各課や関係機関・団体との連携により、全市的な取組の推進を実現している。また、学校司書研修会を通して情報交換を行い、市立小・中学校の読書環境に求められることについて協議できた。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。</td></tr><tr><td></td><td>家庭や地域、学校、図書館、行政を通じた社会全体での取組が不可欠であり、責任ある行政運営が求められる。 また、幼少期から本に触れることは、生涯にわたる学びの基礎となる読書活動を推進する上で有効である。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>ブックスタート事業やおはなし会等は、職員とボランティアの協働により、効果的な運営がなされている。今後も、経験豊富な読み聞かせボランティアを維持するため、研修や募集を継続的に実施することは、おおむね適切である。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		関係各課や関係機関・団体との連携により、全市的な取組の推進を実現している。また、学校司書研修会を通して情報交換を行い、市立小・中学校の読書環境に求められることについて協議できた。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。		家庭や地域、学校、図書館、行政を通じた社会全体での取組が不可欠であり、責任ある行政運営が求められる。 また、幼少期から本に触れることは、生涯にわたる学びの基礎となる読書活動を推進する上で有効である。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		ブックスタート事業やおはなし会等は、職員とボランティアの協働により、効果的な運営がなされている。今後も、経験豊富な読み聞かせボランティアを維持するため、研修や募集を継続的に実施することは、おおむね適切である。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			関係各課や関係機関・団体との連携により、全市的な取組の推進を実現している。また、学校司書研修会を通して情報交換を行い、市立小・中学校の読書環境に求められることについて協議できた。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。																		
			家庭や地域、学校、図書館、行政を通じた社会全体での取組が不可欠であり、責任ある行政運営が求められる。 また、幼少期から本に触れることは、生涯にわたる学びの基礎となる読書活動を推進する上で有効である。																		
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																		
		ブックスタート事業やおはなし会等は、職員とボランティアの協働により、効果的な運営がなされている。今後も、経験豊富な読み聞かせボランティアを維持するため、研修や募集を継続的に実施することは、おおむね適切である。																			
<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11															
総合評価	合計点数																				
A	11																				
今後の方向性	(1) ブックスタート事業を継続実施するために、関係各課やボランティアと協議・検討していく。 (2) 「岩国市子どもの読書活動推進計画（第五次）」に基づき、事業を実施する。 (3) 関係機関、関係団体やボランティアと継続して連携・協働し、様々な場所や場面で図書館の活性化につながる取組を図っていく。																				

施策名	インターネットによるサービスの推進														
事業名 (担当課)	インターネットによるサービス強化事業（中央図書館）														
目的	高度情報化に対応し、インターネットによるサービスを強化するとともに、利用促進を図る。														
現状	(1) 全館設置の利用者用インターネット端末により、利用者が必要な情報を自ら選択できるようにすることで、専門的なサービス提供の強化を図っている。 (2) 図書館ホームページから情報発信を行うことにより、利用促進を図っている。 また、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット、全館設置のOPAC（利用者用検索機）からも資料の検索・予約ができるシステム環境を整備している。 (3) 電子図書館サービスにより、図書館の利用促進や利用者の利便性の向上を図っている。														
実績	(1) 全館に設置した利用者用インターネット端末により、情報提供を行った。 (2) 館内に掲示している図書館ホームページの利用案内を更新した。 (3) 電子図書館は、延べ12万5,623人が利用し、5万7,012点の電子書籍の貸出しを行った。月平均は、来館者数が令和5年度3,777人、令和6年度6,822人から令和7年度1万469人と増加し、貸出点数が令和5年度2,750点、令和6年度4,149点から令和7年度4,751点と順調に伸びている。 公募により、小学校10校(令和6年度は5校)及び中学校3校(令和6年度は6校)にID等を付与し、朝読書や家庭学習に活用してもらった。 学校連携として、市立小・中学校や市内の高校に対し、毎年度全校に配布している「岩国市図書館サービスハンドブック」に案内を掲載し、利用を促した。														
事業費	令和7年度決算額 13,116 千円														
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 電子図書館サービスの利用や、インターネットによる図書館システムの検索数は、年々増加している。 また、デジタル利用券を使用する利用者も増えており、より手軽で簡単に図書館を利用することが可能となった。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 情報化の進展に伴い、紙媒体だけでなく、電子媒体による情報提供も多く求められており、利用者に対して速やかに情報を提供するための媒体が必要である。 また、電子書籍の需要は増加しており、図書館に来館することが困難な方にも、いつでもどこでも利用できる電子図書館サービスは有効である。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>4</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 (1) 図書館システムのホームページ機能の活用により、図書館の利用促進を図っており、おおむね適切である。 (2) 市立小・中学校や市内の高校での電子図書館の活用を推進することは、図書館全体の利用促進に向けておおむね適切である。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 電子図書館サービスの利用や、インターネットによる図書館システムの検索数は、年々増加している。 また、デジタル利用券を使用する利用者も増えており、より手軽で簡単に図書館を利用することが可能となった。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 情報化の進展に伴い、紙媒体だけでなく、電子媒体による情報提供も多く求められており、利用者に対して速やかに情報を提供するための媒体が必要である。 また、電子書籍の需要は増加しており、図書館に来館することが困難な方にも、いつでもどこでも利用できる電子図書館サービスは有効である。	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 (1) 図書館システムのホームページ機能の活用により、図書館の利用促進を図っており、おおむね適切である。 (2) 市立小・中学校や市内の高校での電子図書館の活用を推進することは、図書館全体の利用促進に向けておおむね適切である。
	項目	点数	評価の視点と理由												
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 電子図書館サービスの利用や、インターネットによる図書館システムの検索数は、年々増加している。 また、デジタル利用券を使用する利用者も増えており、より手軽で簡単に図書館を利用することが可能となった。												
		有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 情報化の進展に伴い、紙媒体だけでなく、電子媒体による情報提供も多く求められており、利用者に対して速やかに情報を提供するための媒体が必要である。 また、電子書籍の需要は増加しており、図書館に来館することが困難な方にも、いつでもどこでも利用できる電子図書館サービスは有効である。											
	効率性		4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 (1) 図書館システムのホームページ機能の活用により、図書館の利用促進を図っており、おおむね適切である。 (2) 市立小・中学校や市内の高校での電子図書館の活用を推進することは、図書館全体の利用促進に向けておおむね適切である。											
<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11									
総合評価	合計点数														
A	11														
今後の方向性	(1) 図書館システムのホームページ機能の活用により、更なる図書館の利用促進に努める。 (2) 市立小・中学校や市内の高校での電子図書館の活用を推進する。														

施策名	指導員と共に創り出す、科学好き少年・少女を育み支える学びの場																				
事業名 (担当課)	科学クラブ事業（科学センター）																				
目的	科学に興味がある小・中学生に、科学クラブの活動を通じて、より深い学びの場を提供する。																				
現状	(1) 科学の各分野に造詣が深い小・中学校、高校、大学等の教員や元教員などの専門家が指導員となり、クラブ活動を行う。 (2) クラブ員として小・中学生を募集し、実験、工作、採集、観察などの活動を年間5回程度行う。 (3) 科学センターでクラブ員の募集や連絡調整等を行う。																				
実績	令和7年度は、植物、昆虫、岩石・鉱物、天体、ミクロの世界たんけん、理科実験、科学工作、身近な化学実験、科学実験の9つのクラブを編成した。大人の指導員49人、中学生のジュニア指導員8人が、小学生130人、中学生8人のクラブ員に対して合計47回の活動を行った。																				
事業費	令和7年度決算額 1,246 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>令和7年度は、全体の定員146人に対して、138人の児童生徒がクラブ員として活動した。各クラブがほぼ定員を満たし、おおよそ予定どおり活動を行うことができた。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。</td></tr><tr><td></td><td>科学に興味を持つ小・中学生に対して、より深い学びを提供する活動として有効であり、生物、地学、物理や化学など多岐にわたる分野において科学の学びを提供できる本事業を、今後も継続する必要がある。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>4</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>各分野に対して専門知識と経験を持つ指導員が、深い学びや体験を提供することにより、質の高い活動を行っている。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		令和7年度は、全体の定員146人に対して、138人の児童生徒がクラブ員として活動した。各クラブがほぼ定員を満たし、おおよそ予定どおり活動を行うことができた。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。		科学に興味を持つ小・中学生に対して、より深い学びを提供する活動として有効であり、生物、地学、物理や化学など多岐にわたる分野において科学の学びを提供できる本事業を、今後も継続する必要がある。	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		各分野に対して専門知識と経験を持つ指導員が、深い学びや体験を提供することにより、質の高い活動を行っている。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			令和7年度は、全体の定員146人に対して、138人の児童生徒がクラブ員として活動した。各クラブがほぼ定員を満たし、おおよそ予定どおり活動を行うことができた。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。																		
			科学に興味を持つ小・中学生に対して、より深い学びを提供する活動として有効であり、生物、地学、物理や化学など多岐にわたる分野において科学の学びを提供できる本事業を、今後も継続する必要がある。																		
	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																		
		各分野に対して専門知識と経験を持つ指導員が、深い学びや体験を提供することにより、質の高い活動を行っている。																			
	<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11														
総合評価	合計点数																				
A	11																				
今後の方向性	本事業は、科学センターの特色とも言える事業であり、令和8年度はプログラミングクラブを新たに開講し、更なる科学好きの子供たちの育成のため、指導員と共に発展・継続させていく。 指導員の継続的な確保については、学校の理科部会などに働き掛け、教職員の協力を呼び掛けるとともに、新たな指導員の候補となる方たちへの声掛けを継続的に行っていく。																				

施策名	指導員と共に創り出す、科学好き少年・少女を育み支える学びの場 岩国ならではの魅力の追求による、個性と魅力あふれる科学館づくり																				
事業名 (担当課)	科学体験事業（科学センター）																				
目的	科学体験事業を開催することで、小・中学生を中心に市民が科学への好奇心を満たし、より深い学びを得る。																				
現状	(1) 科学教室：小学生を対象に、科学センターとミクロ生物館の職員が、科学実験・科学工作など、科学に親しむ講座を開催している。 (2) 科学教室（連携）：小・中学生を対象に、企業等の外部団体と連携し、専門性が高く要望が多いプログラミング教室や実験教室などを開催している。 (3) 講演会：子供から大人まで幅広く学べる学術講演会等を開催している。 (4) ミクロ教室等：ミクロの世界をテーマとした教室や出前授業などの行事を行っている。 (5) 青少年のための科学の祭典：様々な分野の科学の面白さを1日で体験できるイベントを開催している。																				
実績	(1) 29回開催し、合計397人の参加者があった。 (2) 企業や学校など8団体と連携して15回開催し、合計331人の参加者があった。 (3) 数学と宇宙をテーマとした講演会をそれぞれ1回開催し、合計294人の参加者があった。 (4) 教室、出前授業等を39回開催し、延べ1,361人の参加者があった。 (5) 14団体による出展があり、806人の参加者があった。																				
事業費	令和7年度決算額 1,476 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。</td></tr><tr><td></td><td>職員による科学教室等を拡充させながら、前年度に引き続き、新科学センターの供用開始に向けて、実施事業等の検討や準備を行った。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>4</td><td>市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。</td></tr><tr><td></td><td>今後の社会を担う小・中学生など多くの市民が科学に触れ、科学への興味や関心を育むために有効である。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>4</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。</td></tr><tr><td></td><td>企業等の外部団体との連携により、企業等で活用されている科学技術などを身近に感じてもらいながら、専門性の高い事業を実施することで、効果的に科学に触れる場の提供を行っている。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。		職員による科学教室等を拡充させながら、前年度に引き続き、新科学センターの供用開始に向けて、実施事業等の検討や準備を行った。	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。		今後の社会を担う小・中学生など多くの市民が科学に触れ、科学への興味や関心を育むために有効である。	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。		企業等の外部団体との連携により、企業等で活用されている科学技術などを身近に感じてもらいながら、専門性の高い事業を実施することで、効果的に科学に触れる場の提供を行っている。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。																		
			職員による科学教室等を拡充させながら、前年度に引き続き、新科学センターの供用開始に向けて、実施事業等の検討や準備を行った。																		
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。																		
			今後の社会を担う小・中学生など多くの市民が科学に触れ、科学への興味や関心を育むために有効である。																		
	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。																		
		企業等の外部団体との連携により、企業等で活用されている科学技術などを身近に感じてもらいながら、専門性の高い事業を実施することで、効果的に科学に触れる場の提供を行っている。																			
	<table><tr><td>総合評価</td><td>合計点数</td></tr><tr><td>A</td><td>11</td></tr></table>			総合評価	合計点数	A	11														
総合評価	合計点数																				
A	11																				
今後の方向性	今後も企業等の協力を得ながら多彩な科学体験事業を実施していく。 科学教室は定員に対して応募者が上回る場合が多いため、令和8年度は新たな施設において教室の内容を拡充させるとともに実施回数を大幅に増やす計画としており、多くの市民が科学に触れることができるよう、機会の提供に努めていく。																				

■おわりに

本市教育委員会では、人口減少や少子高齢化、デジタル化の促進、グローバル化や持続可能な開発目標（SDGs）の推進など、本市の教育を取り巻く環境が大きく変化してきた状況を踏まえ、令和5年3月に「岩国市教育基本計画」の見直しを行い、令和5年度から令和9年度までの新たな計画を策定しました。

この計画では、「志高く 豊かな心と 生き抜く力を育む」ことを基本目標として掲げ、価値観が多様化する現代社会を生き抜き、新しい時代を切り開いていく力を有する人材の育成に向けて、義務教育や社会教育に関する施策に取り組んでいくこととしており、毎年度事業評価を実施し、次年度以降の業務改善に努めています。

この度作成した岩国市教育委員会点検・評価報告書につきましては、教育基本計画の施策概要の中から令和7年度に取り組んだ主要な15事業を選定し、点検及び評価を実施しています。

その結果、A評価11事業、B評価4事業となり、C評価、D評価及びE評価となった事業はありませんでした。

今回点検・評価を行った多くの事業がA評価という結果になり、おおむね取組の進捗が図られているところですが、今後においても、より多くの人々が安心して学び続けるための教育環境の整備と、充実した教育活動の推進について、なお一層の努力をしてまいります。

この度の結果を踏まえ、教育委員会会議その他あらゆる機会を捉えて広く議論を重ね、課題や改善点を十分に検討し、教育基本計画に基づき、本市のより良い教育行政の推進に努めていく所存です。

本報告書について、皆様の率直な御意見を賜り、今後の教育行政の課題解決等に役立てていきたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

令和8年7月22日

岩国市教育委員会
教育長 守 山 敏 晴